介護予防訪問介護相当サービス の更新申請に係る添付書類等確認表

1 記載事項

利用者の数 (「申請する日の属する月の前3月の実績の合計」の1月当たりの平均値) 人

※計算式:{(「①申請する日の属する月の前3月の通院等乗降介助のみの実利用者数」の合計×0.1) +「②申請する日の属する月の前3月の①以外の実利用者数」の合計}÷3 ※事業所の休止により前3月の実績がない場合は、「利用者の推定数」を記載のこと

2 添付書類の確認

「┌──該当欄に○を付けること。

***			<u> </u>	
	添付書類 既に市長に提出している書類の変更 される という		添付の省略の可否	
	それ以外は申請日現在の状況による書類を添付すること。	有	無	
1	従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表		\setminus	変更の有無に関わらず
2	従業者の資格を証する書類		\setminus	添付すること。 (注)
3	介護給付費算定に係る体制等届出書		/	
4	申請者が法で定める指定拒否の事由に該当しないことを誓約する書類(別紙2から別紙4において「誓約書」という。)			変更の有無に関わらず 添付すること。
5	利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要を記載した書 類			変更が「有」の書類について、変更後の書類
6	事業所(建物)の登記事項証明書、貸借契約書の写しその他の使用 権原を証する書類			を添付すること。

注 一体的にサービスを提供する「訪問介護」と同時に更新申請する場合は省略可。

3 変更届の提出状況の確認

「──該当欄に○を付けること。

		既に市長に提出している申請書等の記載事項 又は書類の変更		備考
		有	無	
1	事業所の名称及び所在地			
2	申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、住所及び職名			変更が「有」の事項
3	申請者の登記事項証明書又は条例等(事業に関係する部分に限る。)			がある場合、該当 する事項の変更届
4	事業所の平面図			を併せて提出する
5	管理者の氏名、生年月日及び住所			こと。(本来、変更後 10日以内に届出が
6	サービス提供責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴			必要。)
7	運営規程			
8	介護給付費算定に係る体制等届出書			

- 注1 当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するときは、「事業所」には当該 事務所を含むこと。
- 注2 更新申請後、変更届の提出が必要な事項に変更があった場合は、別途、変更届の提出が必要であること。

訪問型基準緩和サービス の更新申請に係る添付書類等確認表

1 記載事項

訪問介護及び介護予防訪問介護相当サービスの利用者の数 (「申請する日の属する月の前3月の実績の合計」の1月当たりの平均値)	人
※計算式:{(「①申請する日の属する月の前3月の通院等乗降介助のみの実利用者数」の合計×0.1 +「②申請する日の属する月の前3月の①以外の実利用者数」の合計}÷3 ※事業所の休止により前3月の実績がない場合は、「利用者の推定数」を記載のこと	1)
訪問型基準緩和サービスの利用者の数 (「申請する日の属する月の前3月の実績の合計」の1月当たりの平均値)	人

- ※計算式:(「申請する日の属する月の前3月の実利用者数」の合計÷3)×0.5
- ※事業所の休止により前3月の実績がない場合は、「利用者の推定数」を記載のこと

2 添付書類の確認

「──該当欄に○を付けること。

			<u> </u>	11-0 6 11 17 0 8
			提出してい 更	添付の省略の可否
	それ以外は申請日現在の状況による書類を添付すること。	有	無	
1	従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表			
2	従業者の資格を証する書類			変更の有無に関わらず 添付すること。
3	誓約書			•
4	利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要を記載した書 類			変更が「有」の書類について、変更後の書類
5	事業所(建物)の登記事項証明書、貸借契約書の写しその他の使用 権原を証する書類			を添付すること。

3 変更届の提出状況の確認

┌──該当欄に○を付けること。

	C文出 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		_ HX — IM	11-0 2 11 11 0 2 2 0
			提出してい の記載事項 変更	備考
		有	無	
1	事業所の名称及び所在地			
2	申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、住所及び職名			変更が「有」の事項がある場合、該当
3	申請者の登記事項証明書又は条例等(事業に関係する部分に限る。)			する事項の変更届 を併せて提出する
4	事業所の平面図			こと。(本来、変更後
5	管理者の氏名、生年月日及び住所			10日以内に届出が
6	サービス提供責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴			必要。)
7	運営規程			

- 注1 当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するときは、「事業所」には当該事務所を含むこと。
- 注2 更新申請後、変更届の提出が必要な事項に変更があった場合は、別途、変更届の提出が必要であること。

介護予防通所介護相当サービス の更新申請に係る添付書類等確認表

1	添付書類の確認	∫┌──該当欄に〇を付けること。
•		

	添付書類 ※1飛びらけ中誌する日の屋する日の前日の実績	既に市長に る書類の変	提出してい 更	添付の省略の可否
	※1及び2は申請する日の属する月の前月の実績、 それ以外は申請日現在の状況による書類を添付すること。	有	無	
1	従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表			変更の有無に関わらず
2	従業者の資格を証する書類			添付すること。 (注)
3	介護給付費算定に係る体制等届出書			変更の有無に関わらず
4	誓約書			添付すること。
5	利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要を記載した書 類			変更が「有」の書類について、変更後の書類
6	事業所(建物及び敷地)の登記事項証明書、貸借契約書の写しその 他の使用権原を証する書類			を添付すること。

注 一体的にサービスを提供する「通所介護」、「地域密着型通所介護」と同時に更新申請する場合は省略可。

_	本市中の担山は四の歴書	1
2	変更届の提出状況の確認	΄.

「┌──該当欄に○を付けること。

	2文用 57 龙山 77 龙u 77 \cscu 77			10021117-0000
			提出してい の記載事項 変更	備考
		有	無	
1	事業所の名称及び所在地			
2	申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、 住所及び職名			変更が「有」の事 項がある場合、該
3	申請者の登記事項証明書又は条例等 (事業に関係する部分に限 る。)			当する事項の変更届を併せて提出す
4	事業所の平面図及び設備の概要			ること。(本来、
5	管理者の氏名、生年月日及び住所			変更後10日以内
6	運営規程			に届出が必要。)
7	介護給付費算定に係る体制等届出書			

- 注1 当該事業所の所在地以外の場所に事業の一部を行う施設を有するときは、「事業所」には当該施設を含むこと。
- 注2 更新申請後、変更届の提出が必要な事項に変更があった場合は、別途、変更届の提出が必要であること。

通所型基準緩和サービス の更新申請に係る添付書類等確認表

1	添付書類の確認	
	冰川青短灯堰弧	

√◯該当欄に○を付けること。

	添付書類 既に市長に提出しる書類の変更 ※1及び2は申請する日の属する月の前月の実績、			添付の省略の可否
	それ以外は申請日現在の状況による書類を添付すること。	有	無	
1	従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表			
2	従業者の資格を証する書類			変更の有無に関わらず 添付すること。
3	誓約書			
4	利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要を記載した書 類			変更が「有」の書類について、変更後の書類
5	事業所(建物及び敷地)の登記事項証明書、貸借契約書の写しその 他の使用権原を証する書類			を添付すること。

2 変更届の提出状況の確認

↓ 該当欄に○を付けること。

				1-0 (13.7 0 - 0
		既に市長に提出している申請書等の記載事項 又は書類の変更		備考
		有	無	
1	事業所の名称及び所在地			
2	申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、 住所及び職名			変更が「有」の事項がある場合、該当する事項の変更
3	申請者の登記事項証明書又は条例等 (事業に関係する部分に限 る。)			届を併せて提出す
4	事業所の平面図及び設備の概要			ること。(本来、 変更後10日以内
5	管理者の氏名、生年月日及び住所			に届出が必要。)
6	運営規程			

- 注1 当該事業所の所在地以外の場所に事業の一部を行う施設を有するときは、「事業所」には当該施設を含むこと。
- 注2 更新申請後、変更届の提出が必要な事項に変更があった場合は、別途、変更届の提出が必要であること。